

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

北朝鮮による核実験について

平成28年1月15日（15：00現在）
官 邸 対 策 室
※日時は、特段の注記のない限り日本時間

1. 事案の概要

1月6日10時30分頃 北朝鮮における地震波を観測
12時30分頃 朝鮮中央テレビが水爆実験を行い成功したと発表

2. 政府による情報収集

<気象庁>

○1月6日（水）

- 北朝鮮を震源とするマグニチュード5.0の地震を観測
震源付近はもともと地震が少ない場所であること、また、震源の位置が前回の平成25年2月12日や、平成21年5月、平成18年10月の事例とほぼ同じであり、かつ、地震波の特徴も、P波に比較してS波が不明瞭であるなど、これら3回の事例と似ていることから、自然地震ではない可能性がある。
- 地震波形分析結果
 - 発生時刻 : 平成28年1月6日10時29分57秒頃
 - 震源 : 北緯41.3度、東経129.1度
 - 震源の深さ : 0km
 - 規模 : マグニチュード5.0

3. 政府の主な対応

<官邸>

○1月6日（水）

- 10：53 気象庁より第一報
- 10：53 「北朝鮮関連情勢に関する情報連絡室」を「北朝鮮による核実験実施情報に関する官邸対策室」に改組

11:02 総理指示

- 関係省庁においては、緊張感をもって情報収集・分析に努めること
- 国民に対して的確な情報提供を行うこと
- 米国、韓国、中国及びロシアを始めとする関係諸国と連携を図ること

11:16 内閣官房長官会見

11:26 緊急参集チーム協議

11:44 国家安全保障会議（四大臣会合）

総理指示

- 北朝鮮の今後の動向等に関し、情報収集・分析の徹底を期すこと
- 核実験に伴う放射性物質の影響を把握するため、関係各国と連携しモニタリング体制を強化すること
- 不測の事態にも備えるなど、国民の安全・安心の確保に万全を期すこと

13:30 放射能対策連絡会議

13:52 内閣官房長官会見にて内閣総理大臣声明発表

16:58 国家安全保障会議（四大臣会合）

総理指示

- 本で行った3点の総理指示について、引き続き、関係機関において緊密に連携をしつつ、的確に対応すること
- 国連安保理での対応を含め、関係国との協力を強化するとともに、今後の北朝鮮の反応や国際社会の動向等を考慮して、北朝鮮に対する断固たる対応を検討すること

17:41 内閣官房長官会見

○1月7日（水）

07:35 日米首脳電話会談

16:40 日韓首脳電話会談

○1月15日（金）

15:00 今後のモニタリングについて通常体制に復する旨発表

4. 各省の主な対応

<外務省>

○1月6日（水）

11:25 外務大臣を長とする緊急対策本部を設置

12:00 外務省緊急対策本部第1回会合を開催

18:00 外務省緊急対策本部第2回会合を開催

- 19:05 日独外相電話会談
- 19:40 日EU外相電話会談
- 20:30 日韓外相電話会談

○1月7日(木)

- 07:35 日米首脳電話会談
- 09:00 日米外相電話会談
- 12:00 日加外相電話会談
- 16:40 日韓首脳電話会談
- 18:00 日伊外相電話会談
- 18:25 日仏外相電話会談

○1月8日(金)

- 18:50 日英外務・防衛閣僚会合「2+2」

○1月13日(水)

- 17:45 日露外相電話会談

<警察庁>

○1月6日(水)

- 10:53 警備局長を長とする「北朝鮮による核実験実施情報に関する警察庁対策本部」を設置
- 13:10 関連情報の収集中。都道府県警察に対し、関連施設の警戒警備の徹底及び情報収集の強化を指示

<防衛省>

○1月6日(水)

- 11:05 防衛大臣指示
 - 国内関係機関や米国等と緊密に連携し、関連情報の収集・分析及び警戒監視に万全を期すこと
- 11:20 防衛大臣を長とする関係幹部会議(第1回)を開催
- 12:40 防衛大臣を長とする関係幹部会議(第2回)を開催
- 13:51以降 百里等の各基地で集じんのためT-4が飛行(以後14日まで連日飛行)

○1月7日(木)

- 13:00 小牧基地で希ガス収集のためC-130×1機が飛行

○1月8日（金）

- 09：00 日米韓防衛当局局長級情報共有テレビ会議
- 18：50 日英外務・防衛閣僚会合「2+2」
- 21：40 日韓防衛相電話会談
- 22：15 日米防衛相電話会談

○1月9日（土）

- 09：30 日英防衛相会談

<原子力規制庁>

○1月6日（水）

- 11：54 各自治体にモニタリング強化に関する指示を伝達
- 18：15 「北朝鮮による核実験実施発表に対する放射能影響の観測結果等について」（第1報）公表（その後も公表を継続し、15日をもって公表終了）

※ 1月15日（金）まで、全国のモニタリングポストで異常は確認されなかった。また、空自機等が採取した大気浮遊じんや降下物から人工放射性核種は検出されず、大気から放射性キセノンは検出されなかった。

<海上保安庁>

○1月6日（水）

- 11：43 全管区に対し、関連情報の収集、臨海重要施設等の警戒監視の徹底等を指示
- 13：40 船舶等への被害は確認されていない